構築物	7,732,846	9,206,630	9,123,828	26,063,304	—	26,063,304
減価償却累計額	△ 6,114,459	△ 7,502,464	△ 7,395,981	△ 21,012,904	—	△ 21,012,904
車両運搬具	12,052,793	16,970,021	15,125,474	44,148,288	2,964,306	47,112,594
減価償却累計額	△ 5,748,113	△ 7,231,808	△ 8,172,583	△ 21,152,504	△ 536,292	△ 21,688,796
工具器具備品	34,185,540	44,793,490	39,982,160	118,961,190	23,811,993	142,773,183
減価償却累計額	△ 14,788,085	△ 17,028,411	△ 18,481,469	△ 50,297,965	△ 14,156,384	△ 64,454,349
土地	220,584,500	273,670,500	267,015,000	761,270,000	—	761,270,000
無形固定資産	21,949,511	21,461,817	17,916,473	61,327,801	6,200,030	67,527,831
電話加入権	344,846	439,886	391,628	1,176,360	62,640	1,239,000
ソフトウェア	21,604,665	21,021,931	17,524,845	60,151,441	6,137,390	66,288,831
投資その他の資産	74,495	105,670	93,468	273,633	12,297	285,930
預託金	74,495	105,670	93,468	273,633	12,297	285,930

㈱1．事業の種類の区分方法及び事業の内容は次のとおりである。

①　事業の種類の区分方法は、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法に定める業務の範囲ごとに区分している。

②　事業の内容は次のとおりである。

労務管理の実施に関する業務等・・・同法第10条第１項第１号及び第４号

給与の支給に関する業務等・・・・・同法第10条第１項第２号及び第４号

福利厚生の実施に関する業務等・・・同法第10条第１項第３号及び第４号並びに第２項及び附則第６条

2．法人共通は各セグメントに配賦しなかったものであり、その主なものは企画調整及び管理部門等経費である。

3．損益外減価償却等相当額、引当外退職給付増加見積額及び引当外賞与見積額の各セグメント別の金額は次のとおりである。

区　　分	労務管理の実施に関する業務等	給与の支給に関する業務等	福利厚生の実施に関する業務等	計	法　人　共　通	合　　計
損益外減価償却等相当額	887,053	1,053,581	1,034,212	2,974,846	—	2,974,846
引当外退職給付増加見積額	14,936,869	21,431,160	18,833,447	55,201,476	9,741,436	64,942,912
引当外賞与見積額	3,089,079	4,432,157	3,894,927	11,416,163	2,014,617	13,430,780

8．上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

⑴　現金及び預金明細　（単位：円）

区　　分	金　　額
普通預金	349,312,563
合　　計	349,312,563

⑵　未払金明細　（単位：円）

相　　手　　方	金　　額
退職手当７名分	10,636,177
ＮＥＣネッツエスアイ株式会社	16,918,188
新日本有限責任監査法人	10,237,500